

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122041	千葉県	船橋市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			90.7%	98.6%
案内・受付			95.7%	91.4%
電話交換			90.4%	94.1%
公用車運転			77.2%	87.6%
し尿収集			93.9%	98.0%
一般ごみ収集			98.3%	97.3%
学校給食(調理)			87.7%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	配置職員の退職のタイミングで非常勤化を進めていく。	28.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			94.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
31.0%	82.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象部局

部長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○	○	○	

対象業務

類似団体	
実施率	委託率
58.6%	15.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「部長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

令和2年4月予定

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%				67.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現在導入について検討中であるため。	0		66.5%	47.6%
プール	0	0			0		75.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		94.3%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		90.2%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		68.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	52.0%
大規模公園	3	2	66.7%	現在導入について検討中であるため。	1	施設の円滑な管理運営上、自治体職員を配置することが望ましいため。	55.0%	42.6%
公営住宅	37	0	0.0%	現在導入について検討中であるため。	0		59.0%	14.3%
駐車場	2	1	50.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるが、駐車場単体では公の施設だが、車庫の出入り口や車庫等が共有となっている併設施設は市を含め複数の共有物となっている課題を抱えているため。	0		73.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	現在導入について検討中であるため。	4	施設の円滑な管理運営上、自治体職員を配置することが望ましいため。	21.6%	21.8%
図書館	4	3	75.0%	長期的・継続的な方針をもって、自ら図書館サービスを提供しながら指定管理者と連携協力して市民サービスが実現する等の実現を図るため1館は直営とする。	1	西図書館1館に市の職員を集中させることで、職員の経験の共有や専門性の継承が集中的に行え、より高い効果が期待できる。よって1館直営が指定管理者制度の導入とした。	11.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園)	2	0	0.0%	今後、導入について検討予定であるため。	2	学芸員による長期的・継続的な資料収集・調査研究が必要のため。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	28	1	3.6%	今後、導入について検討予定であるため。	27	職員と地域住民との間には深い信頼関係が構築されており、行政が地域密着サービスを提供する必要があるため。	31.1%	23.0%
文化会館	4	2	50.0%	現在導入について検討中であるため。	2	市の文化施設と連携し、採算性のみを追求せずに継続的な事業を実施する必要があるため。	62.4%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	今後、導入について検討予定であるため。	1	施設の円滑な管理運営上、自治体職員を配置することが望ましいため。	47.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	20	9	45.0%	現在導入について検討中であるため。	11	施設の円滑な管理運営上、自治体職員を配置することが望ましいため。	75.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	75	0	0.0%	今後、導入について検討予定であるため。	75	施設の円滑な管理運営上、自治体職員を配置することが望ましいため。	33.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済		→	実施時期	
-----	--	---	------	--

実施予定

実施予定	○	→	実施予定時期	令和2年度
------	---	---	--------	-------

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
5.2%	25.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	策定割合	作成割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
98.3%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。